

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究
「親・成人子との居住距離および集住に関する基礎的分析」

研究分担者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿は、有配偶女性を対象に最も近くに住む親・成人子それぞれとの居住距離、そして全親・全成人子との集住状況の実態とその変化、といったこれまで分析されてこなかった基本的な事項について把握することを目的とする。分析には、2008年・2013年・2018年に実施した第4回～第6回全国家庭動向調査の個票データを用い、25歳以上の有配偶女性を対象に、最も近くに住む親（夫の親を含む）、成人子（25歳以上）、親または成人子との居住距離（同居・近居・遠居）を把握した。また、集住度合いの指標として、全親・全成人子、全親または全成人子、全親と全成人子との居住距離（同居・同近居・遠居）についても把握した。

分析の結果を整理すると、(1) 最も近くに住む親・成人子両方について、2008年から2018年の間に同居が減少した一方、近居は15分以内・30分以内の両方について大きな変化はみられない、(2) 全親・全成人子の上下両世代について、同近居（同居を含む15分・30分・60分以内）の割合は減少して分散化が進行しており、それは特に親について顕著である、(3) 最も近くに住む親・成人子との距離と有配偶女性の属性（学歴・就業状況・居住地）との関係は、欧米の先行研究と一致する、(4) 全親・全成人子との同近居と有配偶女性の属性との関係についても、欧米の先行研究と一致する。

親・成人子との同近居は、これまででもっぱら社会学的な視点から分析されてきたが、上下両世代との居住距離や集住状況は、移動の規定要因である可能性が高く、人口学的な視点からの分析も必要である。今後は、親・成人子との居住距離や集住状況が、個人の移動意向にどのような影響を及ぼすのか、更に独身者・離死別者・男性についても対象を広げて分析を行う必要がある。

A. 研究目的

本稿は、有配偶女性を対象に最も近くに住む親・成人子それぞれとの居住距離、および全親・全成人子との居住距離からみた集住状況の実態とその変化、といったこれまであまり分析されてこなかった基本的な事項について把握することを目的とする。

親・成人子との居住距離について研究を行う背景として、近年の欧米社会における国内移動研究の流れの変化が挙げられる。近年の移動研究においては、これまで主流であった経済的要因に着目した分析から、世帯外の家族（主として親、成人子）の存在や居住地に焦点を当てた社会的要因に関

する分析へと変わりつつある。端的に言えば、親や成人子との居住距離は移動を規定する重要な要因の一つである可能性があり、人口学的にもきちんと把握されるべき基本的事項であると考えられる。

B. 研究方法

分析では、国立社会保障・人口問題研究所が2008年、2013年、2018年に実施した第4回～第6回全国家庭動向調査の個票データを用い、25歳以上の有配偶女性を対象に、最も近くに住む親（夫の親を含む）、成人子（25歳以上）との居住距離を調査年別に、同居・近居・遠居に分類して集計した。また、全親、全成人子、全親および全成人子、全親と全成人子との集住状況について、それぞれと同近居している女性の割合を集計した。最も近くに住む親・成人子との近居の指標として、「15分以内」、「30分以内」を用いた。また、全親、全成人子との集住状況については、「15分以内」、「30分以内」、「60分以内」を用い、同居を含めた。遠居はどちらの指標についても「2時間以上」とした。

また、それぞれの指標について有配偶女性の属性（学歴、就業状況、居住地域）別に違いが見られるのか検討した。属性別の分析では、サンプル数を確保するため2008年～2018年データをプールして用いた。

C. 研究成果

結果をまとめると、以下の通りである。

- 1) 同居を含めると、親または成人子がいる有配偶女性の56%は、最も近くに住む親または成人子が15分以内の場所に、そして約7割は30分以内の場所にいる。
- 2) 同居を含めると、親と成人子両世代がいる有配偶女性の7割は、どちらかが15分以内の所に、そして約85%はどちらかが30分以内の距離に居住している。

3) 最も近くに住む親・成人子との距離は、どちらも同居が減少した分15分以内・30分以内に居住する親・成人子の割合は減少傾向にある。

4) 最も近くに住む親・成人子との距離は、30-60分で増加傾向がみられる。

5) 親または成人子がいる有配偶女性の2割弱は、全親または全成人子が15分以内（同居含む）の場所に、3分の1は30分以内に、約半数は1時間以内の所にいる。

6) 親と成人子がいる有配偶女性の約4分の1は、全親と全成人子が1時間以内の所に居住している。

7) 全親または全成人子が15分・30分・60分以内（同居含む）に居住する有配偶女性の割合は、2008年と比べると減少傾向にあり分散化が進行している。それは特に親について顕著である。

8) 属性別に最も近くに住む親との距離についてみると、親と近居（15分・30分以内）する女性の割合は、中高卒、就業者、非大都市圏で、短大・大卒、非就業者、大都市圏よりも高い。属性による違いは特に親との距離で大きい。

9) 属性別に全親、全成人子、全親または全成人子、全親と全成人子が同近居している割合をみると、全ての項目について同近居する有配偶女性の割合は、中高卒、就業者、非大都市圏で高い。属性による違いは特に全親との距離で大きい。

D. 結果の考察

親・成人子それぞれとの居住距離については、日本においても社会的な視点から多くの先行研究がある。しかし、親・成人子との居住距離や全親・全成人子の集住状況は、移動を規定する可能性が大きいことから、人口学的な分析も必要である。本稿では、以上のような認識から、有配偶女性を対象に、最も近くに住む親・成人子との

居住距離、及び全親、全成人子、全親および全成人子、全親と全成人子との同別居について基本的な情報を把握した。また、有配偶女性の属性と親・成人子との居住距離との関係についても分析を行った結果、欧米における先行研究の結果と整合的であった。

E. 結論

日本においても、親・成人子との同近居や集住状況が個人の移動意向に影響を及ぼす可能性は十分に考えられる。今後は、居住距離や集住状況が、個人の移動意向にどのような影響を及ぼすのか実証的に検証する必要がある。また、今回はデータの制約上、有配偶女性のみを対象としたが、独身者や離死別者、男性にも対象を広げ、得られた知見の一般化が可能なのか検討する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

